

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	株式会社ジパング
【英訳名】	Jipangu Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 藤 吉 郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(5468)3690 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀 田 学
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
【電話番号】	03(5468)3691
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 亀 田 学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	2,231,833	2,866,207	5,325,689
経常損失(△)	(千円)	△769,382	△161,850	△233,688
四半期(当期)純損失(△)	(千円)	△562,243	△26,219	△165,593
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△336,665	14,410	△220,481
純資産額	(千円)	1,933,694	2,064,288	2,049,878
総資産額	(千円)	7,509,255	8,540,072	8,052,853
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	△113.36	△5.03	△32.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.8	24.2	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△436,153	△166,267	△515,231
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△244,480	△152,087	△367,872
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	187,097	206,928	352,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	304,036	147,993	258,788

回次		第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)	(円)	△61.40	8.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

（提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について）

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、経常損失及び当期（四半期）純損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで。なお、決算日が異なる北米連結子会社5社については、原則として平成24年1月1日から平成24年6月30日までの経営成績が含まれております。）における当社グループの事業環境につき、ご報告いたします。

当社が米国ネバダ州に保有する2つの金鉱山における金生産事業は、スタンダード鉱山とフロリダキャニオン鉱山の合計での金生産量が21,315オンス（前年同期比15.9%増）となりました。

スタンダード鉱山におきましては、拡張したリーチ・パッド（鉱石野積み場）での金の回収が順調に推移したものの、粘土質の高さに起因するポンディング（小さな溶液溜り）の発生も在り、パッド内の一部の箇所にて、周辺環境と野生動物保護の観点より、シアン溶液の散布量を抑えた結果、当初見込んだ金の生産量には達しませんでした。しかしながら、アグロメレーション（細粒粘土鉱物の造粒）効果を上げることを目的に、クラッシャー（鉱石破碎机）のリーチ・パッド横への移設や、破碎鉱石に生石灰とシアン溶液も同時に混ぜ込む設備の設営を6月に終わると共に、新たに拡張したリーチ・パッドへ破碎鉱石を積み増しながらシアン溶液の散布を行うことで、より金濃度の高い浸出を実現し、増産の体制を整え終えることが出来ました。

一方、フロリダキャニオン鉱山におきましては、当初の生産計画に比して多くの金を生産することが出来たことに加え、平成26年の操業再開を目指し、連邦政府及び州政府の主管官庁へ向け、Plan of Operation (PoP：施業案) の作成と提出を急ぎ進めました。

この間、鉱山命数の拡大と、フロリダキャニオン鉱山での操業再開へ向けた許認可取得に係るリスクを極小化することを目的に、スタンダード鉱山周辺部ほかでの探鉱も同時に進め、地質モデルを更新する段階へと進めることが出来ました。

当第2四半期連結累計期間における金価格は、1トロイオンスあたり1,600ドル台半ばで始まり、2月へ向けて堅調に上昇し、下旬には1,780ドルとなるなど、高値推移を続けました。その後、3月は1,680ドル台あたり、4月は1,650ドル台、5月には1,600ドルを割り、1,550ドルあたりへと下落しております。6月には再び1,600ドル台へと回復したものの、概ね1,500ドル後半あたりでの推移となりました。

こうした金価格の変動は、スペイン及びイタリアの10年債利回りの高騰などに見られるユーロ圏諸国の債務危機への懸念が再燃したことによる上昇と、ギリシャの選挙結果等を受けての下落など、主に世界経済の影響に起因するものであります。

他方、当第2四半期連結累計期間の米ドル為替レートは、4月を82円台で迎えたものの、5月には80円台を割り、6月最初には一時77円台になると、以降は78円台から77円台後半の価格となるなど、概ね円高基調での推移となりました。

国内におきましては、大阪証券取引所JASDAQ市場への上場維持申請へ向けた準備作業を主幹事候補である証券会社と共に進めてまいりました。

同時に、当社グループ全体での販売費及び一般管理費の抑制を進め、4億21百万円（前年同期比11.6%減）に止めることが出来ました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は28億66百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益は2億31百万円（前年同期は2億7百万円の営業損失）となり、飛躍的に収益基盤を回復することが出来ました。資金調達に係る費用などの影響を受け、経常損失が1億61百万円（同7億69百万円の経常損失）となりましたが、四半期純損失は26百万円（同5億62百万円の四半期純損失）に止まり、いずれも前年同期と比して損失額を大幅に縮小することが出来ました。

なお、当第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）においては、45百万円の四半期純利益（前年同期は3億20百万円の四半期純損失）を計上しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加し、31億90百万円となりました。これは主に仕掛品が4億31百万円、売掛金が51百万円それぞれ増加し、現金及び預金が2億60百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、53億49百万円となりました。これは主に投資その他の資産が1億11百万円、有形固定資産が80百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億87百万円増加し、85億40百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億77百万円増加し、20億38百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が3億13百万円、その他が1億16百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、44億36百万円となりました。これは主に資産除去債務が72百万円増加し、長期借入金が74百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億72百万円増加し、64億75百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、20億64百万円となりました。これは四半期純損失を26百万円計上したものの、為替換算調整勘定が40百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少(前年同期は4億95百万円減少)し、1億47百万円(同3億4百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、1億66百万円(前年同期は4億36百万円の減少)となりました。これは主に減価償却費及び長期前払費用償却額による資金の増加があったものの、たな卸資産の増加、利息の支払い及び法人税等の支払いにより資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億52百万円(前年同期は2億44百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2億6百万円(前年同期は1億87百万円の増加)となりました。これは長期借入金の返済による支出を上回る長期借入れによる収入があったことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、経常損失及び当期（四半期）純損失を計上しており、また、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下に記載の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(1) 生産管理体制の強化

北米子会社における金の生産管理体制の強化を目指し、生産計画策定時にインプットする外部調査機関からの地質、土壌の調査結果に係る精査をさらに厳格に進めると共に、鉱石破碎工程への新しい技術適用を行うなどにより、生産管理を徹底してまいります。加えて、鉱石運搬などの作業工程毎の最適化と生産効率の向上、費用削減を一層進めてまいります。

(2) 営業外費用の削減

多額の営業外費用の発生が当社の業績に重要な影響を及ぼしております。当社グループとしましては、北米子会社に対する貸付金の段階的な解消、資金調達手法及び調達先の見直しなどを進め、財務関連費用の削減を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,500,000
計	18,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,218,504	5,218,504	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	5,218,504	5,218,504	—	—

(注) 普通株式のうち、522,649株は、債権（金銭債権 1,500,002千円）の現物出資（デット・エクイティ・スワップ）によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	5,218,504	—	2,332,335	—	1,249,075

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブルパレスコーポレーション 株式会社	東京都品川区北品川三丁目6番9号	1,392,649	26.69
有限会社西川興産	愛知県名古屋市中千種区徳川山町二丁目4番24号	85,572	1.64
株式会社リトルスター	宮城県大崎市古川宮沢字新荒町88番1号	61,300	1.17
アムラッシュインベストメント 株式会社	東京都品川区北品川三丁目6番9号	48,156	0.92
中山 英喜	福岡県福岡市中央区	43,000	0.82
佐藤 弘子	愛知県東海市	40,000	0.77
音村 清一	茨城県神栖市	37,156	0.71
篠原 英雄	東京都杉並区	35,250	0.68
杉立 繁	大阪府吹田市	34,314	0.66
小島 民久	神奈川県茅ヶ崎市	33,500	0.64
計	—	1,810,897	34.70

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,708	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,216,796	5,216,796	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	5,218,504	—	—
総株主の議決権	—	5,216,796	—

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジパング	東京都渋谷区広尾一丁目 1番39号	1,708	—	1,708	0.03
計	—	1,708	—	1,708	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	408,788	147,993
売掛金	180,364	232,040
製品	104,881	124,850
仕掛品	1,776,337	2,208,069
原材料及び貯蔵品	86,929	105,867
その他	338,447	372,629
貸倒引当金	△61	△615
流動資産合計	2,895,687	3,190,836
固定資産		
有形固定資産	1,699,243	1,780,102
無形固定資産	101,148	100,472
投資その他の資産		
繰延税金資産	751,042	985,400
差入保証金	1,612,916	1,688,426
その他	1,215,623	1,017,641
貸倒引当金	△222,808	△222,808
投資その他の資産合計	3,356,774	3,468,661
固定資産合計	5,157,166	5,349,236
資産合計	8,052,853	8,540,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,711	337,137
短期借入金	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	941,525	1,254,813
未払法人税等	12,177	7,667
資産除去債務	104,503	106,627
その他	212,823	329,695
流動負債合計	1,561,740	2,038,942
固定負債		
長期借入金	2,081,302	2,007,159
債務保証損失引当金	103,786	104,370
資産除去債務	2,241,020	2,313,816
その他	15,125	11,495
固定負債合計	4,441,234	4,436,841
負債合計	6,002,975	6,475,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,335	2,332,335
資本剰余金	3,952,630	3,952,630
利益剰余金	△3,548,843	△3,575,062
自己株式	△36,197	△36,197
株主資本合計	2,699,925	2,673,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△538	△606
為替換算調整勘定	△649,509	△608,811
その他の包括利益累計額合計	△650,047	△609,417
純資産合計	2,049,878	2,064,288
負債純資産合計	8,052,853	8,540,072

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,231,833	2,866,207
売上原価	1,963,144	2,212,857
売上総利益	268,688	653,349
販売費及び一般管理費	※ 476,679	※ 421,504
営業利益又は営業損失 (△)	△207,991	231,844
営業外収益		
受取利息	7,006	3,025
為替差益	—	19,843
貸倒引当金戻入額	17,484	—
その他	7,660	9,344
営業外収益合計	32,151	32,213
営業外費用		
支払利息	153,147	273,406
デリバティブ評価損	950	28,759
為替差損	182,390	—
支払手数料	58,698	116,307
その他	198,356	7,435
営業外費用合計	593,543	425,908
経常損失 (△)	△769,382	△161,850
特別利益		
公租公課還付額	159,614	—
特別利益合計	159,614	—
特別損失		
減損損失	54,577	—
特別損失合計	54,577	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△664,345	△161,850
法人税、住民税及び事業税	32,026	65,737
法人税等調整額	△134,129	△201,368
法人税等合計	△102,102	△135,630
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△562,243	△26,219
四半期純損失 (△)	△562,243	△26,219

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△562,243	△26,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△67
為替換算調整勘定	225,758	40,698
その他の包括利益合計	225,577	40,630
四半期包括利益	△336,665	14,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△336,665	14,410
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△664,345	△161,850
減価償却費	178,015	189,766
減損損失	54,577	—
長期前払費用償却額	298,380	211,172
貸倒引当金戻入額	△17,484	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,733	553
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	584	584
資産除去債務の増減額 (△は減少)	21,683	27,403
受取利息及び受取配当金	△7,006	△3,025
支払利息	153,147	273,406
デリバティブ評価損益 (△は益)	950	28,759
その他の営業外損益 (△は益)	185,962	△9,611
公租公課還付額	△159,614	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,642	△48,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△424,935	△433,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,926	43,835
未収入金の増減額 (△は増加)	80,122	3,655
未払金の増減額 (△は減少)	21,189	△24,548
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,558	178,780
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	59,014	△34,711
その他	188,009	52,633
小計	△169,609	295,323
利息及び配当金の受取額	3,791	2,757
利息の支払額	△118,189	△323,922
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△152,146	△140,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436,153	△166,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△163,323	△221,649
担保預金の払戻による収入	—	150,000
短期貸付けによる支出	—	△38,000
差入保証金の差入による支出	△82,933	△54,044
差入保証金の回収による収入	1,775	20,906
その他	—	△9,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,480	△152,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	745,642	—
短期借入金の返済による支出	△384,187	—
長期借入れによる収入	—	774,200
長期借入金の返済による支出	△174,357	△567,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,097	206,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,233	631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△495,770	△110,795
現金及び現金同等物の期首残高	799,806	258,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 304,036	※ 147,993

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

当社の連結子会社である株式会社ジパングエナジーは、平成19年9月21日付にて、株式会社計画科学研究所（名古屋市中区）並びに蟹江プロパン株式会社（愛知県海部郡）から、名古屋地方裁判所に訴訟の提起を受けていました。これは、平成17年5月18日付にて締結された廃棄物処理装置の販売に係る売買契約に不履行があったとの一方的な主張による損害として、総額3億24百万円の支払いを求めてきたものであります。

一方、株式会社ジパングエナジーは、平成19年12月25日付にて、相手方に対して債務不履行（債務遅延及び履行不能）を理由に総額1億90百万円の支払いを求め、名古屋地方裁判所に反訴の提起をしておりました。

名古屋地方裁判所は、平成24年2月24日付にて、株式会社ジパングエナジーに対し、相手方へ合計2億45百万円の損害賠償金及びこれらに係る遅延損害金の支払等の判決を下しました。

株式会社ジパングエナジーは、本判決における本件装置及び帰責性に係る著しい事実誤認と法的判断を不服とし、平成24年3月9日付にて名古屋高等裁判所へ控訴し、現在も係争中であります。

現時点において、当該係争事件による影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払手数料	155,236 千円	173,093 千円
貸倒引当金繰入額	—	553

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	454,036 千円	147,993 千円
担保に供している定期預金	△150,000	—
現金及び現金同等物	304,036	147,993

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年6月30日を払込期日として、当社への貸付債権を目的財産とした現物出資（デット・エクイティ・スワップ）の方法による第三者割当増資を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ750,001千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,332,335千円、資本剰余金が3,952,630千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、鉱山事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△113.36円	△5.03円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△562,243	△26,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△562,243	△26,219
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,756	5,216,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社ジパング
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 田 晴 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本 郷 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジパングの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジパング及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。